

「群馬県内公立小中学校
管理職学校運営調査」
報告書



目次

第1章 調査概要

1-1.調査のあらまし	1-1
1-1-1.調査目的	1-1
1-1-2.実施概要	1-1
1-1-3.回収結果	1-2
1-1-4.調査・分析機関	1-2

第2章 調査結果

結果の見方	2-1
2-1.管理職の勤務実態について	2-2
2-1-1.出勤時間	2-2
2-1-2.退勤時間	2-4
2-1-3.勤務時間	2-6
2-1-4.一日のうちで最も時間を費やす業務	2-8
2-2.資料作成・調査回答について	2-10
2-2-1.資料や調査回答の作成に費やす時間	2-10
2-2-2.資料や調査回答の作成に対する負担感	2-12
2-2-3.負担感の理由	2-14
2-3.管理職と教職員の仕事分担について	2-16
2-3-1.管理職が分担している教職員の仕事	2-16
2-3-2.教職員が分担している管理職の仕事	2-18
2-4.学校内のコミュニケーションについて	2-20
2-4-1.管理職同士のコミュニケーションの充足度	2-20
2-4-2.管理職と教職員のコミュニケーションの充足度	2-22
2-5.管理職の協力体制について	2-24
2-5-1.管理職同士の情報共有	2-24
2-5-2.管理職同士の協力	2-26
2-5-3.管理職の役割明確化	2-28
2-5-4.計画・方針・目標についての話し合い	2-30
2-5-5.計画・方針・目標の受け入れ	2-32
2-6.主任・主事の役割について	2-34
2-6-1.主任・主事における連絡調整	2-34
2-6-2.主任・主事による他の教職員への指導助言	2-36
2-6-3.主任・主事による管理職の補佐	2-38

2-7.出張や会議について	2-40
2-7-1.出張頻度	2-40
2-7-2.校長の出張・会議	2-42
2-7-3.教頭の出張・会議	2-48
2-7-4.主催団体別の重要度	2-50
2-8.教頭複数配置について	2-52
2-8-1.教頭複数配置に対する意見	2-52
2-9.管理職による学校マネジメントの実態について	2-54
2-9-1.学校マネジメント診断結果	2-54

第3章 まとめ

3-1.結果のまとめ	3-1
3-1-1.管理構想について	3-2
3-1-2.リーダー行動について	3-4
3-1-3.しくみづくりについて	3-6
3-1-4.キーパーソンについて	3-8
3-1-5.教職員の仕事への効力感について	3-10
3-1-6.校長における出張・会議について	3-11
3-1-7.教頭における資料や調査回答の作成について	3-14
3-2.課題と改善の方向性	3-16
3-2-1.管理職による教職員に対するリーダー行動と育成的指導	3-21
3-2-2.マネジメントを効果的に進めるためのしくみづくり	3-29
3-2-3.キーパーソンが活躍する場の創出と育成	3-35
3-2-4.校長における出張・会議の負担軽減	3-41
3-2-5.教頭における資料作成・調査回答の負担軽減	3-48
3-2-6.【参考】校長と教頭の役割に応じたマネジメントの必要性	3-51

付録

付録-1.学校マネジメント調査(OJD 活性度診断)について	付録-1
付録-2.回答者の属性について	付録-2
付録-3.単純集計表	別冊1
付録-4.自由回答結果	別冊2
付録-5.調査票・回答用紙	別冊3
付録-6.定性調査報告書	別冊4

第 1 章 調査概要

1-1.調査のあらまし

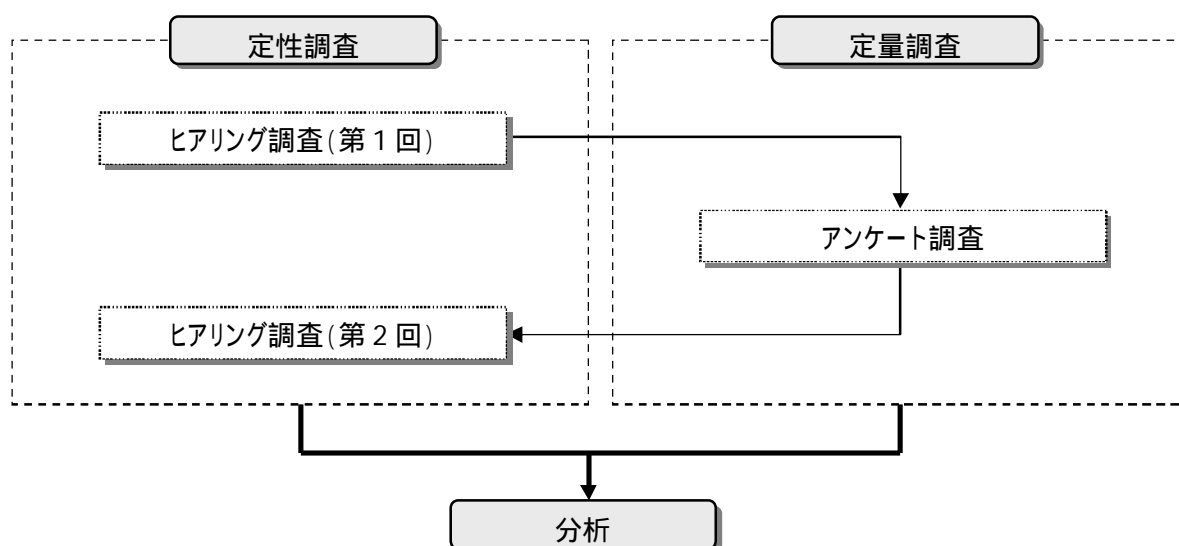
1-1-1.調査目的

平成 17 年度、「教員のゆとり確保」を目的として実施した調査により、教員の業務方法を改善する上で管理職の果たす役割が大きいことが判明した。このため、平成 18 年度においては、小学校及び中学校の管理職の業務範囲や勤務の実態、とりわけ教職員に対するマネジメントのあり方を把握し、教員の業務軽減に繋がる課題の発見及び改善方策の提示を行うため、調査研究を実施した。

1-1-2.実施概要

調査方法

定性調査と定量調査を行った。定性調査に関しては2回に分けて行い、その間に定量調査を実施した。流れは以下の通りである。



第1回目のヒアリング調査は、学校管理職(校長・教頭)の業務や勤務の状況、学校マネジメントの現状を把握し、主にアンケート調査の項目作成に活かす目的で実施した。アンケート調査は、校長・教頭の勤務実態、学校マネジメントの実態を量的に把握する目的で実施した。第2回目のヒアリング調査は、アンケート調査の結果を受けて、量的データの確認及び裏づけを行う目的で実施した。

調査対象

県内の公立小学校全 340 校及び公立中学校全 174 校の校長、教頭、教職員とした。

抽出方法

定性調査について対象校及び対象者の選出は、以下の通りとした。

県教育委員会に小学校3校、中学校3校の選出を依頼した。学校の選出基準は次の通りである。学校規模の異なる学校を代表するよう、小・中・大規模校からバランスよく選ぶこと。さらに中学校については、複数教頭校を対象として選出すること。また各学校のヒアリング対象者は、校長、教頭、教員(3~4名)、学校事務(1名)とし、各学校が選出すること。特に教員については、各年齢層からバランスよく選ぶこと。

定量調査については、対象校及び対象者の選出は、以下の通りとした。

学校については、県内の小学校全 340 校及び中学校全 174 校を対象とした。校長、教頭は全員を対象とし、教職員については各校 5 名を上限に各学校の管理職に選出を依頼した。選出の際、教員 4 名と職員 1 名を目安とすること、及び教員は各年齢層からバランスよく選ぶことの 2 点を基準とした。

実施時期

調査方法		実施時期
定性調査	ヒアリング調査(第1回)	平成18年11月13日～12月1日
定量調査	アンケート調査	平成18年12月27日～平成19年1月15日
定性調査	ヒアリング調査(第2回)	平成19年2月13日～22日

1-1-3.回収結果

配布数、回収数及び回収率、有効回答率は以下の通りである。

学校ごと

	配布数	回収数(回収率)
小学校	340校	340校(100%)
中学校	174校	174校(100%)
合計	514校	514校(100%)

内6校は複数教頭校

対象者ごと

		配布数	回収数(回収率)	有効回答率
小学校	校長	340名	340名(100%)	100%
	教頭	340名	338名(99.4%)	100%
	教職員	1,700名	1,689名(99.4%)	100%
中学校	校長	174名	174名(100%)	100%
	教頭	180名	180名(100%)	99.4%
	教職員	870名	866名(99.5%)	100%

各校5名を想定配布数とした場合

1-1-4.調査・分析機関

群馬県教育委員会からの委託を受けて、学校法人産業能率大学が調査・分析を行い、報告書を作成した。

回答者の属性について

付録2「回答者の属性について」に掲載している。

結果についての注意点

図表中の割合は、少数点第2位以下の切り捨てにより、合計値が100%にならない場合がある。